



◀ 会議録はこちらから

一般質問



前川 文博 議員

市税の課税誤りについて？

①今後の体制と作業ミスの防止について？②公表の基準はどうなっているのか？

答 弁 ①業務の見える化やスケジュールの管理をしっかりと行う。②「報道発表評価・判定シート」を作成し、最終的に市長協議を経て決定する。

職員の働きやすい職場づくりは？

①職員の社会人採用者数と希望退職者数は？②物価高騰による給与改定について？③会計年度任用職員の待遇改善は？④各種委員の報酬や費用弁償について？⑤窓口受付時間の短縮による影響は？

答 弁 ①社会人枠での採用は8名。退職者数は4名。②主事級は平均年齢23歳で前年比8.62%増、約17,600円。主査・係長級は平均年齢42歳で前年比2.79%の増、約7,900円。部長級は平均

58歳で前年比1.29%の増、約5,300円の改定予定。③働き方改革などを積極的に検討。④報酬日額も費用弁償も見直しを行う。⑤全ての窓口対応について午前9時から午後4時30分の時間内での来庁をお願いするもの。時間外でも窓口では臨機応変に対応する。

林道の修繕について？

①併用林道における維持管理は？②飛騨市の管理する林道の修繕状況は？

答 弁 ①ソンボ谷林道は、市道ソンボ線として併用林道協定を締結し、その負担割合は市が40%、森林管理署が60%。早期復旧に向け、両者が協力して工事が進められるよう、協議を継続する。②区長や地域住民からの通報により現地を確認し、維持管理している。市有林の計画的な施業を行うために必要な林道は、農林部と連携を図り適正に維持管理に努めている。

YouTube ▶



中田 利昭 議員

イノシシの対策強化について

①個体数について②生息域について③生態について④里山の整備について⑤狩猟者への補助増額と新規狩猟者確保について

答 弁 市内における一部狩猟も含む個体数調整捕獲は、令和3年度355頭、令和4年度344頭、令和5年度568頭であることから増加傾向にあると考える。生息域については環境省が行った自然環境保全基礎調査によると昭和53年度にはほぼ市内には分布していなかったが、温暖化による積雪量あるいは積雪期間の減少により平成15年度には市内の一部に生息域が拡大し平成29年度にはほぼ市内全域において分布している。南から北上し飛騨市内に入り込んだと読み取れる。生態については食べ物や身体能力、生育や寿命、性格や行動パターンなどがあり鳥獣被害を防ぐにはその生態を理解することが重要と考えている。それら

を踏まえ対策を講じていく。里山整備については支援交付金や補助金を活用して進めている。また、集落共同作業で管理されている地域では人口減少で難しくなっているが引き続き対策の充実を図る。狩猟者には物価高騰や報奨金額の適正化などを考慮し引き続き見直しを行う。

鳥獣被害復旧の建設機械貸し出しについて

①建設機械貸し出しにかかる制度設計について

答 弁 現行では市単事業の小規模基盤整備事業補助金の中に野生動物による農地の法面・畦畔の被害復旧を支援する制度があり、委託施工、自主施工も対象となり工事の2分の1以内を助成するものがある。しかし、現在のところ、その活用実績がないと承知している。小規模基盤整備事業のメニューの中に獣害対策があるため、市民の皆様にはかりづらいものになっている。来年度予算編成にお向け、同メニューを獣害対策の事業に組み替えるなど、改善する方向で向かっている。

YouTube ▶





森 要 議員

林道の管理について

林道の役割と昨年度の林道の

維持管理の実績は

答 弁 林道は森林経営の効率化、林業、木材産業を育成するとともに、適正な森林の整備や維持管理、地域振興等を促進する役割がある。昨年度の維持管理の実績は、75件で2,270万円。その内訳は路面補修や水路の土砂上げなどの道路施設に関するものが51件で2,000万円。草刈・倒木処理など維持作業は24件で270万円。今年度は6月末時点で32件、832万円。道路施設に関するものが28件。草刈り・倒木処理等に関するものは4件で約35万円となっている。

耕作放棄地の管理について

農振農用地の農地で耕作放棄地が見受けられ

る。農地を農振から除外するには、農業振興地域整備計画による5年に1回の基礎調査がある。合併してから調査されていない。また耕作放棄地等の対策は。

答 弁 合併後に基礎調査が行われなかった理由については、人口が減少する中での土地需要に対しては都市区域内にある土地や農振白地内の農地では応えられるからではないかと考えている。一方で、合併前から適切な運用がされてきたとは言い難い事案が散見される。こうした実情を踏まえ、人口動態や産業動向、農業生産の現況と見通し、土地利用の現況と見通し、農用地の保全・利用の現況見通しなどを把握するための基礎調査実施に向けた検討を進めてみたいと考えている。耕作放棄地が増えている主な原因としては、農業者の高齢化と、担い手不足による生産者の減少が考えられる。土地利用型農業検討会議を開催して、意見を取りまとめ来年度予算編成に向けた対応策を検討していく。 [YouTube ▶](#)



高原 邦子 議員

人口減少の中、農地・山林・集落をどのように維持していくのか

日本各地で耕作放棄地・山林の管理不全・鳥獣被害の増加が言われているが、飛騨市も全く同じである。災害や環境破壊が危惧される。①荒廃する農地の利用に解決策は②農地利用の新しいビジネスを民間に訴えられないか。③条件を付与して不動産の贈与を市も受けてみてはいかがか。④国の各省庁の施策や方針も研究しているのか。

答 弁 ①平場では広い区画で大型機械での効率的な土地利用型農業ができる環境整備をしている。②ワイン生産に向けたブドウ畑。移住者の獣医による山地酪農の起業等に寄り添った支援に努める。③農地法上、農業経営をしない市が譲り受けるのは難しい。農地に限らず利用目的のない不動産については管理に費用が掛かる。原則として

市民の福祉増進に繋がる具体的な事業に活用されることが前提となる。法令も整備されつつあり農地集積バンクが担い手に貸し付ける制度もある。④研究しているし将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を策定中である。

ウェルビーイングの概念を常に施策に活用していきませんか

人によって幸福感・幸福度は異なるが、地方自治体の役目は人々にウェルビーイングを与えることに尽きる。①概念をどのようにとらえて、活かしているのか。②市独自の指標でチェックしたら。

答 弁 ①何よりも心が満ち足りている状態をウェルビーイング。総合政策指針も実はウェルビーイングそのものであり、実践している。②毎年の市政世論調査に新しい項目を追加し、ウェルビーイングを図れるようにした。今後も独自の指標を工夫していきデータで見られるようにする。 [YouTube ▶](#)





◀ 会議録はこちらから

一般質問



小笠原 美保子 議員

部活動の地域移行について

理想的な活動体制に向けて①部活動の地域移行への現状は。②指導者との協力体制はどうされていくのか。③保護者や地域との連携について。

答 弁 ①現在は9種目11団体が地域クラブ活動の実証を行っている。新しい指導者の確保や今までになかった種目が立ち上がる等、成果も出ている。一方、団体ごとに抱える問題も様々なため課題解消に向け協議・検討を行っていく。②施設利用の円滑な仕組みづくりやガイドラインの作成、指導者研修を必修として行う。③多くの保護者や地域住民に理解を深めてもらいよりよい地域移行が進むようご協力いただきたい。

いじめと子供の心の教育について

①いじめを把握するための取り組みについて。②学校内外の相談窓口設置について。③いじめが把握された場合、被害者児童生徒・加害者児童生徒・それぞれの保護者への対応は。④子供達の心の成長のためにできることは。

答 弁 ①毎月の「学校生活アンケート」の実施や教育相談週間を設け児童生徒とのやりとりなど取り組んでいる。②県や国の相談窓口や市で端末のアプリ等有効活用し進めていく。③いじめを認知した場合、生徒指導主事が中心チームで迅速に対応している。④児童生徒の豊かな情操と道徳心を培いいじめ防止の基盤となる道徳教育、体験活動の充実を図り進めている。

皆が安心して遊べる公園の整備を

答 弁 まず坂巻公園でゾーン分けし遊具の整備を2ヵ年で実施する。千代の松原公園でも整備方針を検討していく。

YouTube ▶



佐藤 克成 議員

若宮駐車場と周辺環境について

①若宮駐車場利用者の安全確保策は②建設予定の商業施設に駐車場は整備される予定か③無料駐車場の月極駐車場は廃止の方向か④ハートピア古川等周辺施設の専用駐車場について⑤上気多・中気多踏切の拡幅について

答 弁 ①新若宮駐車場の利用者が、市道上気多・杉崎線を横断する必要があるため、飛騨市美術館前交差点において、横断歩道を1箇所設置する計画。②開発者は、国の指針に基づき試算した必要駐車台数約135台程度収容できる駐車場を整備する予定。③現在はすべての区画が無料駐車場のみの運用となっており、新若宮駐車場についても、同様となる。④施設に隣接する工場敷地に30台以上の専用駐車場を設ける計画。⑤JR側からの条件として、市内にある他の踏切の封鎖・縮小の提示や、踏切前後の道

路用地の取得など歩道整備の見込みの提示を求められる可能性があるため、当面は実施困難。

飛騨市育英基金貸付について

①育英基金貸付状況は②貸与月額の上限見直しは

答 弁 ①令和5年度末時点において貸付総額は2億74万8千円で、30名に貸し付けている他、償還据え置き期間等の方が20名、償還中の方が133名、合計183名の方が利用中。②上限金額を上げるとは、返済時に負担となることから、物価の上昇、授業料、他の奨学金の動向等を踏まえて、検討したい。

奨学金返済支援について

答 弁 地元への定住促進として、UIJターンや地元就職も対象となる飛騨市就職奨励金交付事業として実施している。子育てにおける困りごとのアンケート調査の結果を踏まえて、今後の支援の方法について検討したい。

YouTube ▶





水上 雅廣 議員

旧朝開町農産物直売施設跡 地利活用について

①跡地利活用検討委員会のあり方について

答 弁 検討委員会には市が直面する課題解決に資する有効活用案の洗い出しの他、公募内容の確認や事業候補者の審査、提案内容の精査を行っていただく。委員は10名程度を予定し、市から各分野を代表する団体等に委員就任を依頼する。男女や世代のバランスは必要と考えるが、必ずしも図れない場合もある。

地域脱炭素化の推進事業について

①脱炭素社会実現のための体制整備について

答 弁 地域の社会や経済をより良くしていくチャンスと前向きに受け止め、市民や事業所がそれぞれにメリットを見出し、行政を含めた連携体制

の中で、地域が一丸となって脱炭素を推進していけるような取り組みを進めたい。引き続き脱炭素推進協議会において、市としての推進の方向性を協議していく予定。

有害鳥獣関係について

①鳥獣対策サポートセンターの体制強化について

②森林環境譲与税について

答 弁 ①現在、サポートセンターは個人事業主として請け負っているが、持続的に獣害対策を行える体制にするために法人化を進め、人員拡充も検討されている。また、来年度に向け、同センターの業務内容に獣害対策の実施が困難な集落での捕獲対応を加えることや、集落支援員の制度を活用した人的支援について検討している。②来年度に向けて鳥獣害対策を強化するは重要と考え、森林での被害状況を確認し、必要な財源の一部に森林環境譲与税を充てること
 ができないか検討する。 [YouTube ▶](#)



上ヶ吹 豊孝 議員

スマート農業の取り組みについて

スマート農業は熟練者の技術やノウハウをデータ化して経験や勘に頼っていた部分が見える化することで技術の継承をスムーズに行い、担い手確保、労働力不足の解決につなげる。①スマート農業実証試験について②デジタルデータの活用について③小規模農家へのデジタル支援

答 弁 ①飛騨市も農業後継者不足の観点から、大変重要なテーマであり企業と連携したスマート農業技術の実証事業や農業機械の導入を進める。②暗黙地を可視化することで新規就農者の技術習得の早期化や農産物の高品質化・安定生産につながるので農業者や企業と連携し効果を上げる。③こういった情報が有益か検討し、人工衛星を利用した農業ITシステムをスマートホン等身近な通

信機器で分かりやすく伝えるため導入を進める。

スケートボードエリアの課題について

折角できた神岡町の利用されていないスケートボードエリアの問題について①セクション設置について②千代の松原公園の実証試験について③交流広場の中庭をスケートボード場にしては。

答 弁 ①神岡でのイベント開催時の来場者の駐車場として利用。万一利用者が怪我をした場合の補償や施設管理が問われることから大型セクションの設置や固定化は考えていない。②実証試験からスケボーエリアの高いニーズは無かったことで市内のスケボー愛好家で構成される団体を作ってもらいセクションの安全管理やスケボー場の運営に関わってもらい今後エリアの在り方を検討する。③アンケートでは中庭を利用する意見は無かった。中庭にはセクションを設置することができないので利用者は少ない。



[YouTube ▶](#)



◀ 会議録はこちらから

一般質問



住田 清美 議員

生きづらさを抱える方々への支援について

①支援体制について②解決にむけての対応③10代ケンシンについて④夏休み明けの児童生徒の状況について

答 弁 ①ふらっとは市民のなんでも相談窓口として設置し、「自分らしく生きるためのお手伝いをする」ことを主眼にしている。相談者の困りごとを丁寧に聞き、整理・分析し、必要な支援機関につないでいる。②ふらっとへの相談は継続も含めると年間1,000件を超し、児童と成人で半々となっている。成人になるほど様々な要因が絡み合っている。解決に向けてはケースバイケースであるがその人らしく暮らせるお手伝いをしている。③10代ケンシンは、心と社会性など、全方位からこどもの健康状態を確認し、健康を損なうリスク

を見つけていくことを目的としている。8月から開始し、現在28名の予約を受け順次進めている。④夏休み前と変化がみられ心配される子どももいるが、家庭や専門機関との連携や校内の体制づくりをしながら自立を目指し、継続した支援を行っていく。

新型コロナワクチン予防接種について

①接種時期と費用について②国保補助について

答 弁 ①冬場は年末年始で人の移動が多くなることに加え、医療体制をひっ迫させないことから冬に向かうこの時期に接種することにした。定期接種は国の補助金や市の負担により自己負担2,300円とし、任意接種については、市が2,200円の補助をすることにした。②国保財政は厳しさを増している中、財源となる国からの補助金がないため、国保独自の助成は困難である。

YouTube ▶



野村 勝憲 議員

市のまちづくりについて

視察した亀山市といなべ市の市長は民間出身で、地域経営の立場からまちづくりや企業誘致に取り組まれた結果、合併20年の人口減少ごく僅か。①持続可能なまちづくりの実現のため、若者と働き場をキー・ワードに住民主体で10年後の市のあるべき姿を描き、まず経済活性化策を盛り込んだ5ヶ年計画からスタートでは？②飛騨古川駅東に民間の温浴施設ができれば市営温浴5施設に大きな影響が出ないか心配。

答 弁 ①10年後は心豊かに暮らせるまちを目指す。住民主体の新たな活動も出てきており、5ヶ年計画は策定中の飛騨市総合政策指針がそれに該当する。②市の指定管理温浴施設が4、直営1の5施設の経営状況が悪く、年間約1.3億円の赤字続きで将来的に維持することは難しい。

企業版ふるさと納税と CoIU について

①大学設立資金は大幅減の12億円。そのうち企業版ふるさと納税が2.5億円。宮城町の道路整備にふるさと納税をいくら使用？大学設立認可が出ない時は？②国から約5,400万円の補助金が出ており、CoIUに校舎は宮城町にと説得すべき。

答 弁 ①令和3～5年度1,370万円のふるさと納税。大学に使わない。②市から働きかけしない。

金森町の猫事業とふるさと納税について

①猫と無関係のコストコ商品販売のトレーラーや新設の蔵の宿・サウナ棟もふるさと納税から？②全国の市街地で熊が出没。安全の為、残り1.5億円のふるさと納税で金森町から山側に移転を。

答 弁 ①トレーラーは企業版ふるさと納税の関係者から寄附。蔵の宿とサウナ棟はふるさと納税から②移転の必要性はないと考えている。

YouTube ▶





澤 史朗 議員

前田建設工業との連携協定

連携協定締結の経緯と今後の展望

答 弁 令和4年に(株)飛騨の森でクマは踊るが新設したオフィスの設計事務所の紹介がきっかけ。多様な地域資源を有する飛騨市と、行政にはない様々なノウハウやネットワークを有した前田建設工業が連携・協力することは双方にとってメリットがあるとの結論に至り、8月に協定締結となった。現在は担当者レベルで定例会議等を行いながら調整を進めている。前田建設工業側は持続可能な地域づくりに貢献することで企業価値の向上につなげる。

普通交付税額と令和5年度繰越金の確定による今後の財政の展望

①普通交付税額算定結果とふるさと納税減額に

よる今後の財政運営②財政調整基金のあり方と今後の人件費③ホテル季古里の今後の経営

答 弁 ①借金返済措置分が減ったが実質的には昨年度より2億円多く交付。ふるさと納税は1万円未満の返礼品廃止により大幅に減少し12億から13億円程度と見込むが、寄附金活用額を5億円としており財政運営に支障はないと考える。②財政調整基金は昨年度大幅な基金再編を行い、保有高を30億円から33億円程度に見直した。人件費は今回の人事院勧告で数億円単位が必要で財政調整基金にその財源を留保。③市はホテル季古里に関しては管理運営会社飛騨ゆいの株主の立場と施設所有者の2つの側面がある。季古里の赤字が無ければ全体では黒字となり、6月の株主総会の場で撤退を提案。この施設は国の補助金を活用しており、廃止または売却なら1億7千万円余の返還が生じる。すぐに結論は出せないが、新たな指定管理者を公募しつつ並行して無償譲渡先をも調査していきたい。 [YouTube ▶](#)



籠山 恵美子 議員

高い国保・介護保険料の軽減を

物価高騰の影響が直撃する中、市民には高すぎる保険料が負担になっている。①国保料は基金を使って負担解決。国にならって18歳以下の子どもの均等割を全額補助すべき。②介護保険の準備基金は財政調整のため。これを使って保険料を引き下げよ。

答 弁 ①考え方は市も同じだが、財源がないため今のところ減免は考えていない。②今後は保険料の収入と給付のバランスを注視し基金を有効に活用する。

市職員の処遇改善と最低賃金の引き上げを

会計年度任用職員の「3年目公募」をやめ、連続任用を可能とする処遇改善を。その上で全体の

4割もいる非正規職員を適正に正規採用し、市民に寄り添ういい仕事をしていただきたい。②職員の最低賃金を1,500円に引き上げ、官製ワーキングプア解消のため、職員の生活保障を市長が決断すべきだ。

答 弁 ①総務省にならい、市も再度任用に上限を設けないよう規則を改正する。②会計年度職員は時給1,500円にすると、正規雇用とのバランスが崩れる。市でできる改善は積極的に検討していく。

指定管理制度の問題を責任をもって解決せよ

①指定管理料の有無の根拠を示していただきたい。②公的施設として存続のふりいかけられるホテル季古里だが、経営者責任と市の所有者責任が問われる。市は会社を解散して再構築すべき。

答 弁 ①管理料の有無は、施設を個別に判断。②市に株主、所有者としての責任はある。会社を解散する必要はない。

